

2026  
3/30  
MON

No.  
527

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
Jトラスト グローバル証券

# 潮流底流

## 計り知れない経済安保の恩恵アラスカ原油

先の日米首脳会談は高市首相の「世界中に平和と繁栄をもたらせるのはドナルドだけ」の殺し文句に経産省資源エネルギー庁人脈に繋がる官邸“経産省チーム”の貢献により成功裡に終えた。原油輸入95%中東依存の歪な構造にあってアラスカ州産原油の北太平洋ルート供給網の確保によりペルシャ湾ホルムズ海峡を通過しないで済む経済安全保障上のメリットは計り知れない。

### 原油「北太平洋ルート」供給網のメリット

ある有力政界筋によれば、「高市首相がトランプ旋風に晒されることなく無傷で首脳会談を終えられたのか。高市官邸の“経産省チーム”が果たした役割が大きかった。より厳密に言えば経産省資源エネルギー庁人脈がかつて拓いた成果を起点にこれまで継承されてきた政策に負うこと大である」という。

もちろん、「世界中に平和と繁栄をもたらせるのはドナルドだけだ」と思う。私が諸外国働きかけてしっかり応援したい」と咬（か）ましたことが効いたことは明々白白である。外交は極論すれば、結果が全てだ。危惧されたホルムズ海峡通過のタンカー護衛のため海上自衛隊艦船派遣要請がトランプ氏の口端に上ることとはなかった。

むしろ、それだけではない。トランプ政権下で催されることは稀な夕食会にグーグルのサンダー・ピチャイCEO、IBMのアービン・クリシュナCEO、孫正義ソフトバンクCEOなど両国の経済界有力者ら約70人のゲストが招待された。そして、その後に発表された米側の会談ファクトシートに「台湾海峡の平和と安全が地域の安全保障と世界の繁栄に不可欠な要素であり、実現に尽力する」と記述された。米側発出のファクトシートが高市首相にとって最大の収穫となったことは言うまでもない。

何より、日本側が用意したトランプ大統領向けプレゼンが奏功した一例に米国産エネルギーの生産拡大に日米が取り組むアラスカ州産原油の対日輸出計画がある。同州ブルドーベイ油田（産出量47万バレル/日）の増産分をアンカレジ東のバルディーズ港をインフラ整備の上で、同港から日本に輸送し、国内の貯蔵タンクに備蓄する産油国との共同備蓄構想である。原油輸入の95%を中東に依存する歪な構造にあって、ペルシャ湾ホルムズ海峡を通過しないで済むアラスカ州産原油の北太平洋ルートでの供給網

確保は経済安全保障上計り知れないメリットがある。

### 米商務長官主導「日米ウィン・ウィン」経済安保

ある政界筋によれば、「こうした構想の端緒を第1次安倍政権下で拓き、20年後の高市政権では日米共同プロジェクトとして実現に向けて動き出す。もちろん、米側もトランプ氏個人はもとよりこの『日米ウィン・ウィン』のモデルケースを米側でいち早く評価したのがハワード・ラトニック商務長官とされる」という。

元キャンター・フィッツジェラルド証券CEOラトニック氏が昨年9月、米CNBC番組インタビューで日米関税交渉を通じて合意した日本の対米直接投資5500億ドル（約87兆円）について「日本は米国のために5500億ドルの投資を約束した。その使い道はアラスカのパイプライン、原子力発電所の建設、送電網、データセンターである。日本が投資を回収するまで利益配分は50：50であり、日本が5500億ドルを回収するときには米国も5500億ドルを得ている。この合意で日本の納税者が損失を被ることはありません。なぜならば、これは日本にとって国家安全保障と経済安全保障のための支出だからです」と喝破している。

いみじくも、昨秋段階でトランプ政権内にジャパンマネーでアラスカ州原油の対日供給及び日米両国による備蓄構想の「萌芽」があったことをこのラトニック・インタビューが示唆しているのだ。

ホルムズ海峡封鎖によって日本への原油供給が脅かされて、高市政権が3月26日から国内11カ所 で国家備蓄の放出を余儀なくされたように、この「産油国共同備蓄」の枠組みがあることで産油国との対話がスムーズになり、国内にパニックが出来しても抑止する「防波堤」として機能する日本にとって正に「地政学的な保険」に他ならない。

盤石な日米同盟を背に高市首相は歴史的な大勝で得た膨大な political Capital（政治資本）を「日本列島を、強く豊かに」経済安保17分野へ「責任ある積極財政」を推進することになる。

# 目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	3月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

## 今週の注目イベント



(欧)3月ユーロ圏消費者物価指数  
3月31日(火)午後6時発表予定

(2月実績は、前年比+1.9%) 中東紛争による原油価格の大幅上昇が物価動向に影響を及ぼすのは主に4月以降となりそうだが、3月時点でもインフレ率は2月実績を上回る可能性が高いとみられる。



(米)3月CB消費者信頼感指数  
3月31日(火)午後11時発表予定

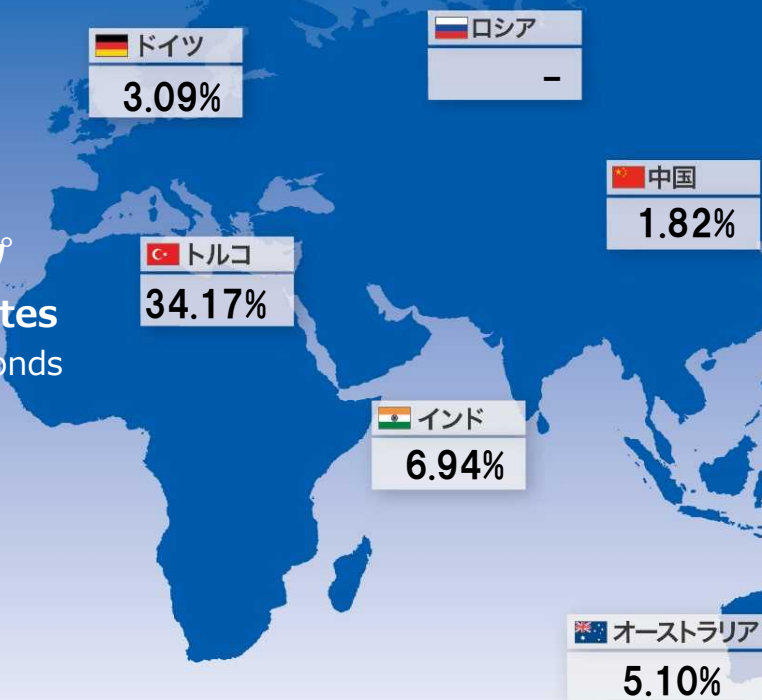
(予想は、88.0) 2月実績は91.2。3月については、中東紛争による原油価格の大幅上昇が消費者信頼感の悪化につながる可能性があるため、2月実績を下回る可能性が高い。



(米)3月雇用統計  
4月3日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+5.1万人、失業率は4.4%) 2月の非農業部門雇用者数は予想外の減少を記録したが、3月は反動増が予想される。失業率については横ばいとなる可能性がある。中東紛争の勃発が雇用市場に悪影響を及ぼすのは5月以降となる可能性が高いとみられる。

## 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



## 世界ニューストピックス WORLD News Topics

### ホルムズ海峡封鎖で肥料供給難 = 食品価格押し上げ要因に

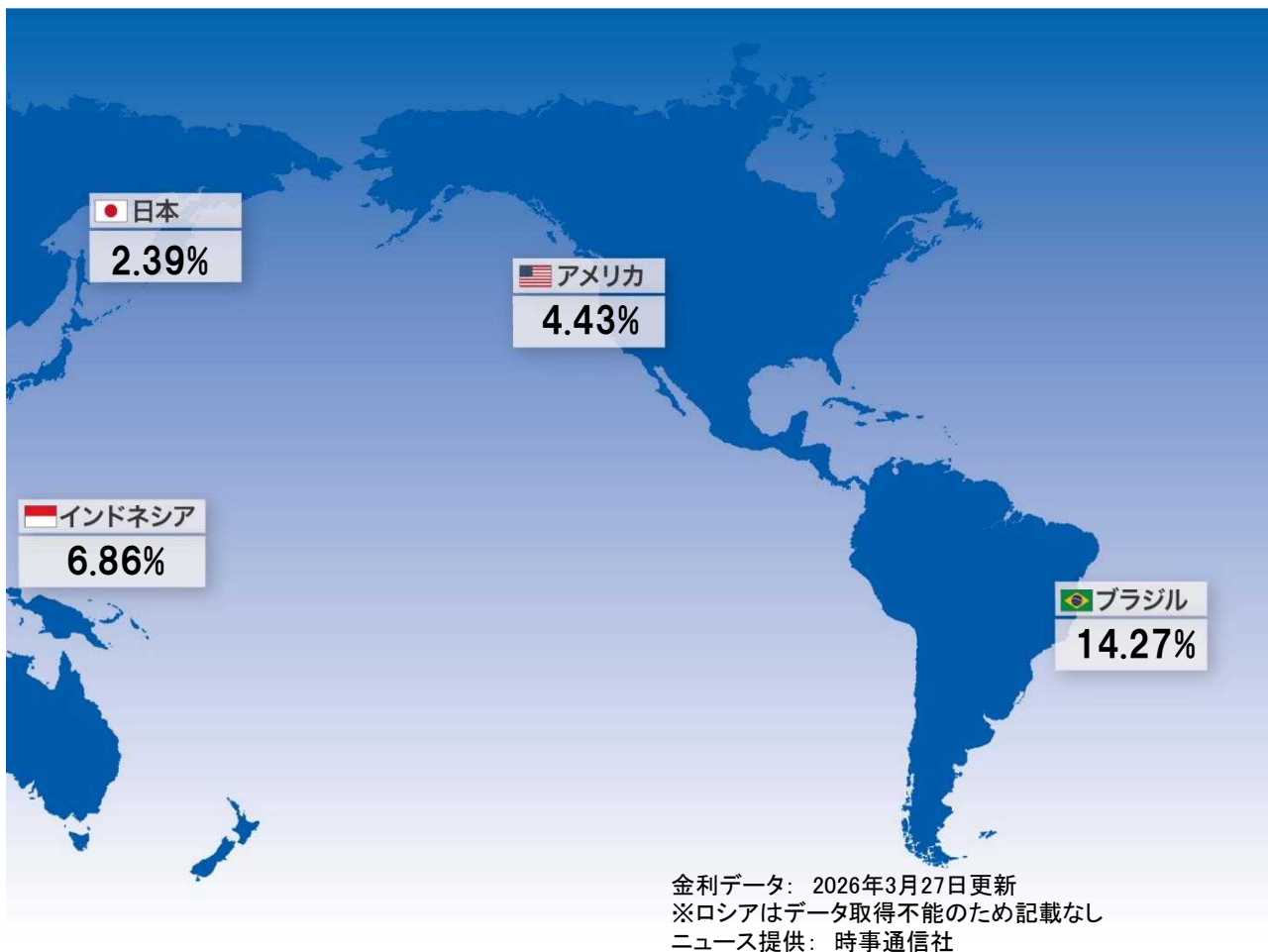
2026年3月30日

【ニューヨーク時事】イランが輸送の要衝ホルムズ海峡を事実上封鎖した影響で、肥料の供給に支障が生じている。ペルシャ湾岸地域はエネルギーだけでなく、肥料の主要産地でもあるためだ。米イスラエルがイラン攻撃を開始した2月28日以降、国際的な肥料価格は急上昇。紛争が長期化すれば、食品価格の押し上げを招き、輸入頼みの国に打撃を及ぼす恐れがある。サウジアラビアやカタールには豊富な天然ガス資源を使って窒素肥料を生産する一大拠点がある。国際穀物理事会（IGC）によれば、湾岸地域は世界の尿素輸出量の約35%、アンモニアでは最大30%を占める。日本は中東産への依存度が低いものの、穀物輸出大国のブラジルやインドは肥料を多く輸入している。紛争による海上輸送の混乱を受けて窒素肥料の価格は高騰している。英調査会社プロファーマシーが世界の主要な肥料価格を用いて算出する「世界窒素指数」は今月26日、2022年9月以来の高水準に達した。肥料価格高騰は世界各地の農家経営に深刻な影響を及ぼしかねない。肥料の使用を減らせば収穫量の縮小につながるためだ。穀物価格の国際指標となる米シカゴ商品取引所のトウモロコシ先物相場は今月上旬、対イラン攻撃開始前に比べ6%上昇した。輸送コスト高も、農産物や食品の値上がり要因となる。国連食糧農業機関（FAO）チーフエコノミストのマッシモ・トレロ氏は「主要農産物の価格が今後も上昇すると予想されている」と指摘。（後略）（C）時事通信社

### イラン早期停戦の楽観後退 = トランプ氏、株安でも幕引けず一米市場

2026年3月30日

【ニューヨーク時事】米イスラエルとイランの戦闘開始から1カ月を迎える中、米金融市場ではトランプ大統領が相場の大混乱に動揺して早期停戦を迫られるとの楽観論が後退しつつある。米主要株価指数は直近高値から10%安の心理的節目を割り込み、原油高を背景に長期金利も上昇。だが、トランプ氏は高関税政策のように方針を撤回できず、紛争の幕引きの難しさが浮き彫りとなっている。米市場では、トランプ氏の朝令暮改ぶりを「TACO（トランプ氏はいつもびびってやめる）」と皮肉る造語が浸透。昨年4月に全ての貿易相手国・地域を標的にした相互関税が発動された後、米株式・国債・ドルが一斉に売られるトリプル安に見舞われると、わずか半日で関税の一部を即時停止した。27日のニューヨーク株式市場は、優良株で構成するダウ工業株30種平均が約7カ月ぶりの安値となる4万5166.64ドルで終了。2月に付けた史上最高値から10%超安となり、投資家の不安が強まるとされる「調整局面」入りした。ハイテク株中心のナスダック総合指数も同様の水準に下げている。既にトランプ氏は26日の株価急落を受け、イランの発電所などに対する攻撃の猶予期限を10日延期すると発表。市場を落ち着かせようとの意図がうかがえる。（後略）（C）時事通信社



## 米、バイオ燃料利用拡大＝支持取り付けへ農家支援

2026年3月28日

【ワシントン時事】米政府は27日、農家支援の一環として、ガソリンなどに混合するバイオ燃料の割合を引き上げる新たな基準を公表した。大豆などを原料とするバイオ燃料の利用を拡大し、農作物の価格低迷や生産コスト上昇に直面する農家を後押しする。米イスラエルとイランの間で長引く交戦の影響で、ホルムズ海峡を経由する肥料の輸送が滞り価格が高騰。農家にも影響が広がっており、支持を取り付けたい思惑もありそうだ。環境保護局が昨年公表したバイオ燃料の混合を義務化する基準案から、2026年で7.5%、27年で約6%上積みした。同局によると、過去最高水準という。トランプ大統領はホワイトハウスでのイベントで「米国のエネルギー供給能力を飛躍的に拡大する」と強調した。トランプ氏はさらに、農家や食品卸売業者などを対象にした新たな融資保証制度を開始すると表明。食品生産・供給の拡大を支援し、価格高騰にも対処したい考えだ。（C）時事通信社

## ジェファーソンFRB副議長：状況対応で「好位置」＝現行金利で当面維持示唆

2026年3月27日

【ワシントン時事】米連邦準備制度理事会（FRB）のジェファーソン副議長は26日の講演で、現行の政策スタンスはさまざまな状況へ対応し、追加利下げの程度や時期を判断する上で「好位置だ」との見解を示した。中東地域の混乱による原油価格高騰の影響が不透明な中、当面は金利を据え置き、様子見を続ける姿勢を示唆した。ジェファーソン氏は中東情勢悪化によるエネルギー価格高を反映し、「少なくとも短期的には、全般的なインフレは上昇する」と予想。また、エネルギー高が持続すれば、「消費者や企業の支出を圧迫する」とし、「中東の紛争が長引く可能性が世界経済見通しに大幅な不透明感を加えている」と警告した。ただ、経済への実際の影響に関しては、「エネルギー高がどれくらい続くか次第だ」と述べた。さらに、欧州やアジアといったエネルギーを輸入に依存する地域の方が、原油や天然ガスの純輸出国となった米国よりも経済やインフレへの悪影響に見舞われると予想した。ジェファーソン氏は米経済に関し、今年は前年と同程度か、「若干速やかなペースで拡大する」と予測。ただ、中東情勢もあり、「見通しへの不透明感が高い」と警戒感をあらわにした。（後略）（C）時事通信社



## CPI伸び率は3年11カ月ぶり2%割れ

総務省が3月24日に発表した2月の消費者物価指数（CPI）は111.4となり、前年同月比で1.6%上昇した。伸び率は3年11カ月ぶりに2%を下回っている。昨年末のガソリン旧暫定税率の廃止や政府の電気・ガス代補助などでエネルギー価格が下がったことが影響した。

### 日経平均は下げ渋り、中東情勢の不透明感拭い切れず

下げ渋り。週初はイラン情勢に警戒感の高まり、米国の利上げ観測の浮上などが弱材料視され、年初来安値を更新する場面も。その後は、トランプ米大統領が停戦に向けイランと協議と発言し、和平協議の進展を意識してショートカバーの動きがやや優勢となったが、依然としてイラン情勢に対する不透明感は拭い切れていない状況にある。

### 日経平均、今週は軟調か、中東情勢リスクの長期化懸念で

軟調か。中東情勢リスクの長期化懸念で先週末の日経平均先物は大幅安となっており、再度、先週の安値水準や5万円大台割れを窺う展開となりそうか。日本株に関しては、配当再投資の先物買い需要が一巡すること、例年のように観測される国内機関投資家による期初の益出し売りなども、需給面でのマイナス要因に。全般的に、主力大型株にはリスク回避の動きが優勢となろう。

### 10年債利回りは上昇、原油高止まりとインフレ圧力の高まりに懸念

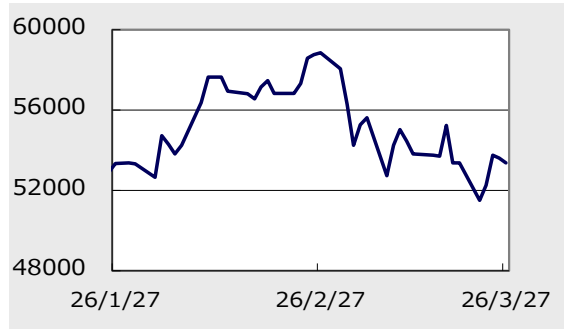
利回りは上昇。トランプ米大統領がイランの発電所への攻撃延期を表明したことで原油価格が反落し、買いを支援する場面があった。しかしその後、米国とイランの和平交渉難航の観測で原油高止まり・インフレ圧力の高まり・円安による日銀の早期追加利上げへの懸念が強まり、売りが急増した。週間では日本国債利回りは上昇。

### 10年債、今週は利回りは続伸か、原油高とインフレへの懸念が強まるとみる

利回りは続伸か。米国・イランとも停戦を望んでいるが、お互いの要求では譲らない姿勢だ。そうした中、米国とイスラエルがイランへの軍事攻撃を継続し、イランが中東の周辺国への報復攻撃を継続するリスクは高い。原油高・インフレ圧力の高まりへの懸念が強まる方向となって売りを後押し、日本国債利回りは続伸へ。

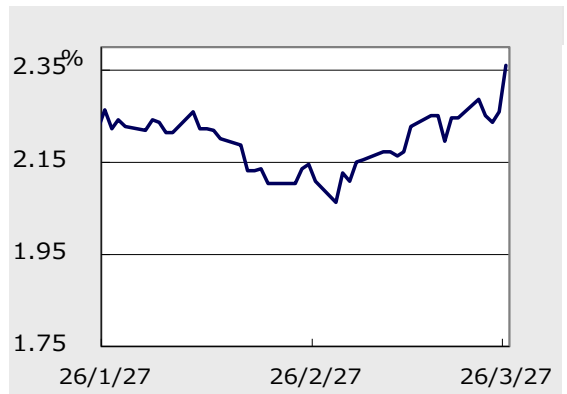
発表日	期間	指標名
3月 31日	02月	有効求人倍率
3月 31日	02月	失業率
3月 31日	02月	鉱工業生産指数
4月 01日	03月	日銀短観

### 日経平均株価



日経平均週末終値	53373.07 円
想定レンジ	50500 ~ 54000 円

### 10年債利回り



10年国債週末終値	2.39 %
想定レンジ	2.38 ~ 2.45 %



## ミシガン大消費者信頼感指数は速報値から低下

米ミシガン大学が3月27日に発表した3月の消費者信頼感指数の確報値は53.3となり、速報値の55.5から低下した。3カ月ぶりの低水準となっている。2月末に始まった米・イスラエルとイランの交戦により原油価格が急伸し、経済見通しへの懸念が高まっている。市場予想は54.0であった。

### 米国株はもみ合いも弱含み、停戦期待後退で伸び悩む展開

もみ合いも弱含み。トランプ大統領が停戦に向けイランと協議していると発言し原油価格が下落、週初はショートカバーなどが優勢の展開に。ただ、トランプ政権が戦闘部隊を中東に追加派遣するとの報道、イランがトランプ政権の提案を拒否したとの報道などで停戦期待が後退、原油相場もさらに上昇し、週末にかけて伸び悩む動きとなる。

### 米国株、今週はもみ合いを予想、積極的な資金流入は想定しにくい

もみ合いを予想。NYダウ、ナスダックともに高値からは10%以上下落して「調整相場」入りとなっている。イラン情勢の急速な改善が見られない限り、本格的な立ち直りへの期待は高めにくいと考えられる。水面下で停戦交渉が進展している可能性はあるが、状況は極めて不透明であり、事態の一段の悪化リスクが残る状況下では、積極的な資金流入は想定しにくいであろう。

### 10年債国債利回りは上昇、原油高による物価上昇を警戒

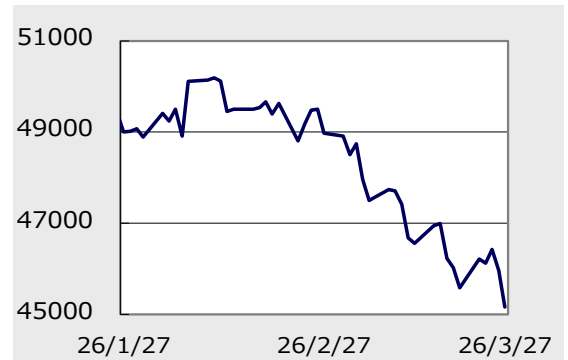
利回りは上昇。中東紛争の長期化を想定して原油先物の上昇が観測されていることが意識された。原油先物の再上昇を受けてインフレ再燃が警戒され、米連邦準備制度理事会（FRB）による年内利上げの可能性が浮上。10年国債利回りは3月27日の取引で2025年7月以来の高水準をつけた。

### 10年債、国債利回りは強含みか、インフレ圧力緩和の可能性低い

利回りは強含みか。中東紛争の早期終結の見込みは薄いいため、原油先物はさらに上昇する可能性がある。このため、インフレ圧力がすみやかに緩和されることは期待できない。株安を意識して2年債利回りは目先的に上げ渋る可能性があるものの、年内利上げ観測が浮上しているため、長期債利回りは強含みとなりそうだ。

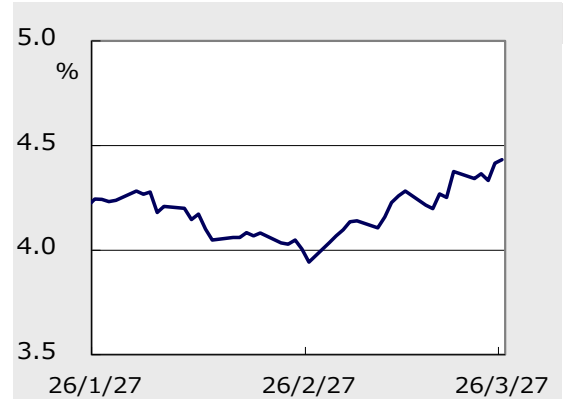
発表日	期間	指標名
3月 31日	01月	S&PCS20都市住宅価格指数
3月 31日	03月	MNIシカゴ購買部協会景気指数
3月 31日	03月	消費者信頼感指数
3月 31日	02月	JOLT求人件数
4月 01日	03月	ADP全米雇用報告
4月 01日	02月	小売売上高
4月 01日	03月	ISM製造業景況指数
4月 02日	前週	新規失業保険申請件数
4月 02日	02月	貿易収支
4月 03日	03月	非農業部門雇用者数
4月 03日	03月	失業率/平均時給

### NYダウ平均



NYダウ週末終値	45166.64	ドル
想定レンジ	44500 ~	45300
		ドル

### 10年債利回り



10年国債週末終値	4.43	%
想定レンジ	4.35 ~	4.55
		%



## Ifo業況指数は前月から大幅に低下へ

独Ifo経済研究所が3月25日に発表した3月の業況指数は86.4となり、前月の88.4から大幅に低下した。先行き見通しが大幅に悲観的になった。市場予想は86.1であった。クレメンス・フュースト所長は「イラン戦争は当面の間、景気回復への期待を打ち砕いた」と述べた。

### ユーロ円はやや強含み、原油不足は日本経済を圧迫との見方

やや強含み。原油価格の高騰はユーロ圏経済を圧迫するとの見方があるものの、原油供給の大幅な減少は日本経済を圧迫するとの懸念が高まったことが要因。週末前に米ドル高円安が進行し、この影響でユーロ・円は週末前に184円台後半まで買われた。

### ユーロ円、もみ合いか、日本の為替介入への警戒残る

もみ合いか。欧州中央銀行（ECB）は引き締め的な金融政策に前向きな姿勢を示し、ユーロは売りづらい。ただ、原油高の域内経済への影響が警戒され、ユーロは積極的に買いづらい面もある。一方、日本政府の為替介入への警戒感は消えていないため、ユーロ買い・円売りはやや抑制される可能性がある。

## ドイツ市場

### 10年債利回りは上昇、ECBの利上げ観測強まる流れに

利回りは上昇。週前半は、中東情勢の事態改善に対する期待も高まり、利回りは低下方向の動きとなっていた。ただ、次第に戦闘長期化への懸念が強まる状況となり、その後は上昇に転じる動きとなった。原油価格が再度上昇に転じてくるなど、欧州中央銀行（ECB）の早期利上げ観測も強まってきている。

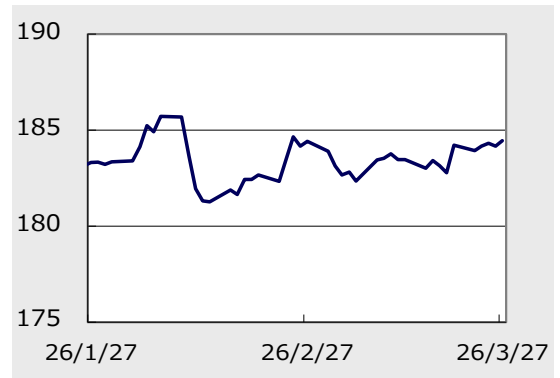
### 10年債、今週は利回りは上昇か、利上げ織り込みが進む

利回りは上昇か。週末にかけての原油相場の上昇を受けて、欧州中央銀行（ECB）の早期利上げ観測はより強まる方向とみられる。15年ぶりの高水準にまで利回りは上昇してきているが、中東情勢に改善の兆しが見えない限りは、エネルギー価格上昇の上昇も続き、今後のインフレ高進に対する警戒感拭えないだろう。

### 経済指標発表予定

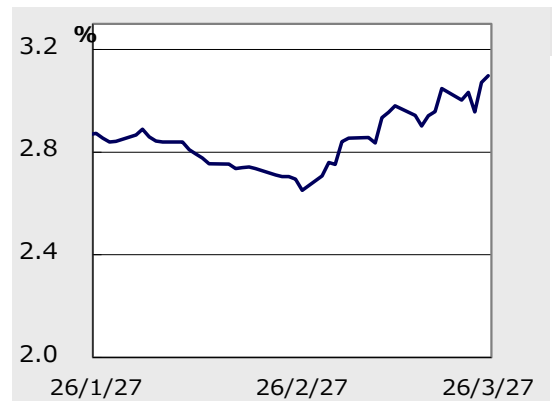
発表日	期間	指標名
3月 31日	03月	欧・消費者物価指数
3月31日	4Q	英・国内総生産改定値
4月 01日	02月	欧・失業率
4月 01日	03月	独・消費者物価指数
4月 01日	02月	独・失業率
4月 06日		英独・休場(イースターマンデー)

### ユーロ円



ユーロ円週末終値	184.41 円
想定レンジ	183.00 ~ 186.00 円

### ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	3.09 %
想定レンジ	2.95 ~ 3.30 %

# ドル円 為替展望

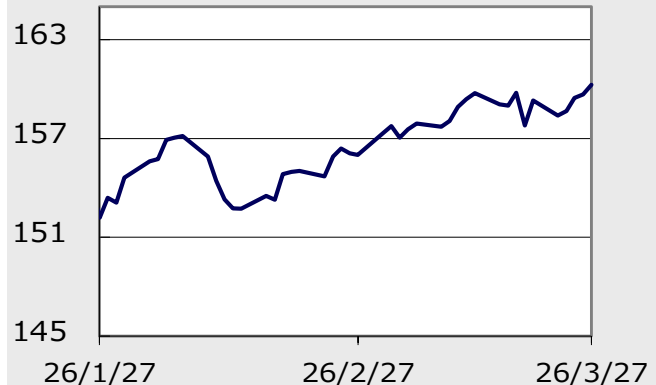
ドル/円 今週の想定レンジ

158.50 ~ 162.00 円

## 今週のドル・円は底堅い動きか

今週のドル・円は底堅い動きか。中東紛争の長期化が懸念される中、原油高を意識したドル買いが継続する見通し。米国・イスラエルとイランの戦争終結に向けた協議の行方は不透明であるため、主要通貨に対するドル売りがただちに拡大する可能性は低いとみられる。米国は紛争終結に向けてパキスタンを仲介役に協議を進めるようだ。ただ、イラン側は米国が提示した諸条件に難色を示しており、戦闘継続を示唆している。このため、NY原油先物（WTI）は週末に1バレル=100ドル台に上昇した。インフレ圧力の高まりをにらんだドル買いがしばらく続く可能性が残されている。

一方、日本銀行は3月26日、消費者物価（CPI）の新たなコア指標を拡充し、生鮮食品と特殊要因を除く2月の前年比上昇率は2.2%と発表した。4月会合での追加利上げ決定への支援材料となる。また、日本政府は過度な円安を懸念しており、1ドル=160円超の水準で円安進行を抑制する目的で日本単独の為替介入を実施する可能性がある。米ドル高円安の流れを大きく変えるほどのインパクトは期待できないが、実際に為替介入が実施された場合、短期的に159円を下回る展開もあり得る。



ドル円週末終値 160.31 円

【米・3月ISM製造業景況指数】（4月1日発表予定）

4月1日発表の米3月ISM製造業景況指数は52.3と、前回の52.4をやや下回る見通し。ただ、市場予想を上回った場合はドル買い材料となる。

## 商品マーケット（金・原油）



NY  
金先物

週末終値  
4,524.30ドル

### 続落、有事のドル買いへの思惑が続く

続落。中東情勢の緊迫化が続く中、引き続き、有事のドル買いへの思惑が金の売り材料になっている。原油相場との逆相関も強まる流れに。通常であれば、地政学的リスクの高まりは金の買い材料となるが、今回のイラン情勢は正反対の動きとなっている格好。



NY  
原油先物

週末終値  
99.64ドル

### 上昇、中東情勢混迷による供給停滞の長期化を反映

上昇。トランプ米大統領は3月26日、イラン発電所への軍事攻撃停止を10日間延長すると表明した一方、米国防総省は中東に最大1万人の地上部隊派遣を検討していると報じられ、中東情勢懸念が再燃。イランは米国からの停戦案を保留したと伝わったことから、原油供給停滞の長期化が警戒され、買いが加速した。



## 1-2月の工業企業利益は15,2%増加、景気不安やや後退

1-2月の工業企業利益は15,2%増加し、昨年12月の5.3%増から伸び率が加速した。景気の過度な不安はやや後退しているもようだ。また、政府は流動性の供給や不動産市場の安定策、消費刺激策など一連の景気支援スタンスを強めているとも報じられている。

### 人民元はやや強含み、有事の米ドル買いに追随して買われた

やや強含み。中国人民銀行（中央銀行）の設定する対米ドル基準値に基づいて売買される人民元は米ドルと連動性がある。その米ドルは中東情勢への懸念緩和で週初に対円で反落した後、中東情勢への懸念が戻って買われ、週間で強含みに。対米ドル基準値低め誘導が響き、対円で米ドルほどではないが、人民元もやや強含みに。

### 人民元今週は上昇か、中東情勢への懸念と原油高から対円で米ドルに連れ高

上昇か。米国とイスラエルは譲歩を引き出すためにイランへの軍事攻撃を継続・強化するとみられ、これに対応してイランも中東周辺国への軍事攻撃を継続・強化するとみられる。中東情勢緊迫化への懸念による有事の米ドル買いと原油高による円売りが強まり、対円で米ドルが上昇し、人民元は米ドルに連れ高へ。

### 上海総合指数は続落、中東情勢の不透明感などを警戒

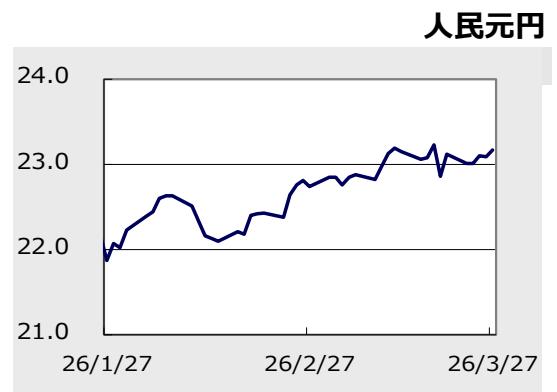
続落。中東情勢を巡る不透明感が重荷となったほか、月末を控えた持ち高調整も重なり、売りが優勢となった。イランの停戦交渉を巡り、イランが米国側の提案を拒否したと報じられた。また、原油の高止まりに伴うインフレ高進の警戒感も投資家心理を悪化させた。半面、中国景気の過度な懸念が後退したことが指数をサポートした。

## 香港市場

### ハンセン市場は売り優勢か、イラン戦争の長期化懸念で

売り優勢か。イラン戦争の長期化懸念が浮上していることがリスク回避の売りを継続させる可能性がある。また、世界的な株安が一段と進行した場合、香港株への売り圧力が強まる公算も。ほかに、インフレ高進の警戒感などが引き続き嫌気されよう。半面、中国景気への過度な警戒感は緩和されていることや景気対策への期待感が引き続き支援材料となろう。

発表日	期間	指標名
3月 31日	03月	製造業・非製造業PMI
3月 31日	03月	総合PMI
4月 01日	03月	RatingDog製造業PMI
4月 03日	03月	RatingDog総合PMI
4月 03日	03月	RatingDogサービス業PMI
4月 06日		休場(清明節)



<b>人民元円週末終値</b>	<b>23.19 円</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>23.19 ~ 23.665 円</b>



<b>上海総合指数先週終値</b>	<b>3913.72 Pt</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>3810 ~ 4010 Pt</b>



## CPIは市場予想下振れで鈍化も

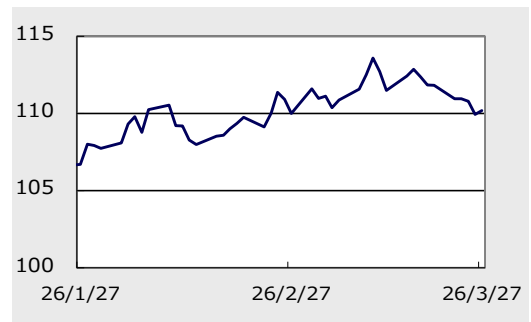
豪統計局が3月25日に発表した2月の消費者物価指数（CPI）は3.8%から3.7%に低下した。市場予想は3.8%で、インフレ率は予想よりやや低い伸びとなった。ただ、エネルギーコスト上昇の影響は反映されていない。依然として中央銀行の目標レンジ（2-3%）も上回っている。

発表日	期間	指標名
4月 02日	02月	貿易収支
4月 06日		休場(イースター)

## 豪ドル円は下落、中東紛争の長期化を警戒

下落。中東紛争の長期化や原油価格の上昇は世界経済の不確実性を高める要因とみられており、リスク回避の豪ドル売り・ドル買いが優勢となった。ドル・円相場には大きな動きがなかったことで、豪ドル・円は下落し、一時110円を下回る場面があった。

## 豪ドル円



豪ドル円週末終値	110.17 円
想定レンジ	109.00 ~ 112.00 円

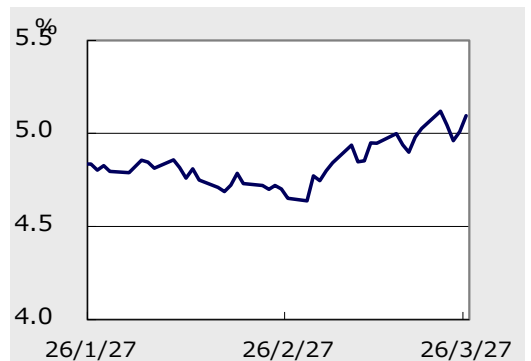
## 豪ドル、今週はもみ合いか、インフレ加速の懸念和らぐ

もみ合いか。2月の消費者物価指数（CPI）は市場予想を下回っており、インフレ加速の懸念は多少緩和されたようだ。中東紛争の長期化は世界経済の不確実性を一段と高めてさせており、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが大きく強まる可能性は低いとみられる。

## 10年債利回りは続伸、原油高止まりとインフレ率の高まりに懸念

利回りは続伸。トランプ米大統領によるイランの発電所への攻撃延期表明で原油価格が反落し、火曜日と水曜日に買いを支援した。しかし、米国とイランがお互いの主張を譲らず、和平交渉難航への懸念が強まって原油高止まりとインフレ率の高まりに懸念が強まって週後半に売りが加速した。週間では豪国債利回りは続伸した。

## 豪州10年債利回り



10年国債週末終値	5.10 %
想定レンジ	5.08 ~ 5.23 %

## 10年債、今週は利回りは続伸か、原油高とインフレへの懸念が強まる見込み

利回りは続伸か。米国・イランとも停戦を望んでいるが、現時点でお互いの主張を譲りそうもない。米国とイスラエルはイランへの軍事攻撃を継続するとみられ、イランも中東の周辺国への報復攻撃を継続するだろう。今週は原油高とインフレ圧力の高まりへの懸念が一段と強まって売りを後押し、豪国債利回りは続伸へ。



# ブラジル概況

# Brazil



## IBGE3月消費者物価指数は、前年比+3.90%

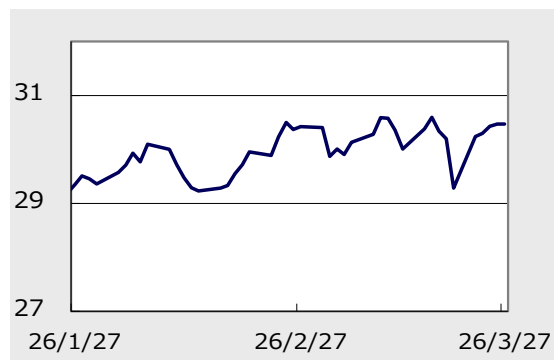
ブラジル地理統計院（IBGE）が3月26日発表した3月消費者物価指数（CPI）全国拡大は、前年比+3.90%で2月実績の+4.1%を下回ったが、市場予想の3.73%は上回った。今後は原油高の影響が表面化するため、4月以降にインフレ率が一段と低下するかどうか微妙な状況となった。

発表日	期間	指標名
3月 31日	02月	基礎的財政収支
3月 31日	02月	純債務対GDP比
4月 01日	3/25-31	FGV消費者物価指数
4月 01日	03月	S&Pグローバル製造業PMI
4月 02日	03月	FIPE消費者物価指
4月 02日	02月	鉱工業生産

### レアル円は反発、円安進行や成長予想の上方修正で

反発。円安進行が対円レートを押し上げた。また、成長予想の上方修正も好感された。2026年の成長予想は前回調査の1.83%から1.84%に引き上げられた。このほか、原油価格の上昇がレアルの支援材料。半面、中東情勢の不透明感などがレアルの足かせとなった。

### レアル円



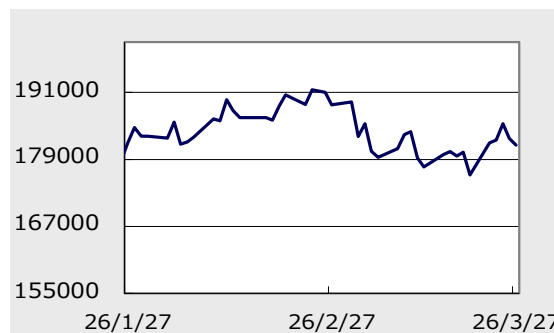
### レアル円、今週は弱含みか、イラン戦争の長期化懸念で

弱含みか。イラン戦争の長期化懸念がレアルなどリスク資産だとみられている新興国通貨に売り圧力が強まろう。また、株式市場が下落した場合、レアル需要が縮小する公算も。ほかに、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落する可能性がある。半面、原油価格の高止まりはレアルの支援材料となる公算も。

### ボベスパ指数反発、成長予想の上方修正などを好感

### ボベスパ指数

反発。最近の下落で値ごろ感が強まったほか、成長予想の上方修正が好感された。2026年の成長予想は前回調査の1.83%から1.84%に引き上げられた。また、原油価格の上昇も資源セクターの物色手掛かり。半面、中東情勢の不透明感が投資家心理を悪化させた。また、世界的な株安の流れも指数の足かせとなった。



### ボベスパ指数、今週は弱含みか、イラン紛争の長期化懸念などで

弱含みか。イラン紛争の長期化懸念がリスク回避の売り圧力を強める見通しだ。また、インフレ高進の警戒感も指数の足かせとなろう。ほかに、海外株が下落した場合、ブラジル株にも売りが広がる公算も。半面、原油価格が一段と上昇した場合、資源の一角に買いが広がる可能性がある。また、成長予想の上方修正なども引き続き支援材料となろう。



## やや強含み、リスク回避のリラ売りは一服

やや強含み。中東紛争の長期化を想定した原油高はトルコ経済を圧迫しつつあるが、トルコが報復攻撃の直接的な対象となる可能性は低下し、リスク回避的なリラ売り・米ドル買いは一服した。この局面で米ドル買い・円売りがやや強まり、トルコリラの対円レートはやや強含みとなった。

### トルコリラ、今週は底堅い動きか、米ドル・円の動向が手掛かり材料に

底堅い動きか。米ドル・円の相場動向を意識した取引が主体となりそうだ。中東紛争の長期化や原油高を懸念した米ドル買い・円売りがただちに縮小する可能性は低いとみられる。このため、週明け後も米ドル高円安が続いた場合、トルコリラの対円レートは底堅い動きを保つ可能性がある。

### 10年債国債利回りは上昇、中東紛争の長期化を警戒

利回りは上昇。中東紛争の長期化を警戒して原油価格は一段と上昇していることが意識された。原油高は物価高の要因となるため、トルコ中央銀行はインフレ抑制の姿勢を強めるとの見方が広がった。中東地域における地政学的リスクが一段と高まり、国内市場からの資金流出が増えることも国債利回りの上昇を促したようだ。

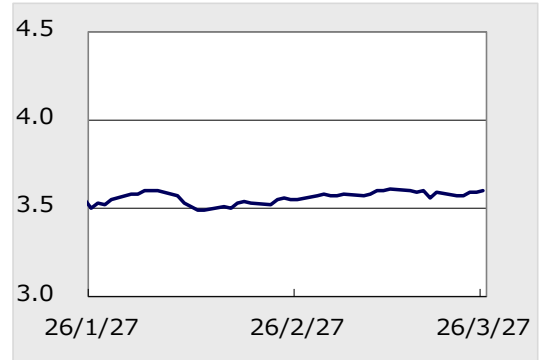
### 10年債国債利回りは強含みか、将来的な利上げの可能性高まる

利回りは強含みか。中東紛争の長期化に伴う原油高を受けてトルコ中央銀行は将来的に利上げを実施する可能性が浮上した。米ドル高リラ安の流れは続いていることも意識されそうだ。国内債市場からの資金流出が大幅に増加し、通貨安が進行した場合、トルコ中央銀行は政策金利を引き上げることを検討する可能性がある。

### パキスタンで4カ国外相協議へ=米イラン戦闘終結へすり合わせか

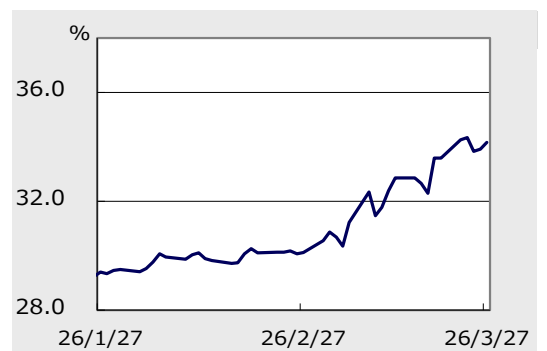
【ニューデリー時事】パキスタン外務省は28日、ダール副首相兼外相がサウジアラビアとトルコ、エジプトの各外相を首都イスラマバードに招き、29～30日の日程で中東情勢に関し協議すると発表した。4カ国は米国とイランに交戦終結を働き掛けており、一堂に会して今後の方針をすり合わせるとみられる。外務省は声明で「地域の緊張緩和を含む多岐にわたる問題で踏み込んだ討議を行う」と説明。パキスタンのシャリフ首相と3カ国それぞれの外相との面会も予定されている。米イランはパキスタンを介して、戦闘停止の条件などについてやりとりを続けているもようだ。パキスタンは両国当局者による停戦協議を国内で開催する用意があると表明しており、ロイター通信によると、ドイツのワーデフル外相は27日、協議が「間もなく」パキスタンで行われるとの認識を示した。シャリフ氏は28日、イランのペゼシュキアン大統領と電話会談。和平に向けた外交努力への感謝が伝えられたと明かした。(C)時事通信社

### トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.61 円
想定レンジ	3.55 ~ 3.65 円

### トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	34.17 %
想定レンジ	34.00 ~ 34.60 %



## ロシア概況

Russia



### 大幅反発、原油価格の高止まりが支援材料

大幅反発。原油価格の高止まりが資源輸出国の通貨ルーブルの支援材料となった。また、円安進行も対円レートを押し上げた。ほかに、中国経済の先行き不安が緩和されていることが輸出の拡大期待を高めた。半面、中東情勢の悪化やウクライナ和平協議の先行き不透明がルーブルの足かせとなった。

#### ルーブル円、今週は見極めるムードか、中東情勢や製造業PMIなどに注目

この週は3月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、中東情勢などにも引き続き注目する必要がある。強弱材料では、イラン戦争の長期化懸念が圧迫材料へ。半面、原油価格の高止まりなどが引き続きルーブルの支援材料となろう。

#### MOEXロシア指数、続落、中東情勢の悪化などが圧迫材料

続落。中東情勢の悪化が警戒され、リスク回避の売りが広がった。また、世界的な株安の流れやウクライナ和平協議の不透明感もロシア株の売り圧力を強めた。ほかに、弱い経済指標が景気の先行き不安をやや強めた。2月の鉱工業生産の増加率は前月のマイナス0.8%からマイナス0.9%に低下し、マイナス成長が続いた。半面、原油価格の上昇が資源セクターの支援材料となった。

#### MOEXロシア指数、軟調な値動きか、イラン戦争の長期化懸念で

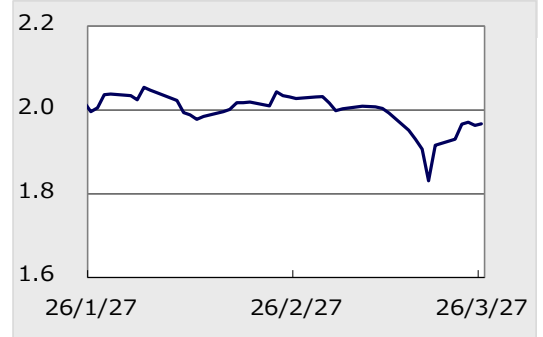
軟調な値動きか。イラン戦争の長期化懸念が浮上していることが、リスク資産だとみられている新興国株の売り材料となろう。また、ウクライナ和平協議の先行き不透明感も警戒されよう。ほかに、海外株が下落した場合、ロシア株も連れ安の可能性も。半面、原油価格の高止まりが資源セクターの物色手掛かりとなろう。また、中国の経済指標の改善も好感される見通しだ。

#### ハノイ・ホーチミン、モスクワと連携＝都市交通の知見共有でベトナム

26日の国営ベトナム通信によると、同国のファム・ミン・チン首相のロシア公式訪問に合わせ、ベトナムの2大都市であるハノイ市とホーチミン市の幹部はモスクワ市当局者と会談し、都市交通分野での連携強化策を協議した。首相訪問を機に、越境の国家間に加えて都市間の交流も進んだようだ。モスクワ側は会談で、世界最大級の輸送量を誇る同市メトロの運営経験を説明。複雑な地質条件下での設計・建設技術や運行管理システムなど、最新の都市鉄道モデルを提示した。その上で両市の都市鉄道・メトロ整備に関し、技術協力や知見共有に前向きな姿勢を示した。これに対しハノイとホーチミンの代表は、ロシアの都市交通インフラの水準の高さに注目していると表明。進行中および計画中のメトロ路線の進捗（しんちやく）加速に向け、協力を検討したいとの意向を伝達した。3者は今後、都市交通での技術支援や持続可能なインフラ整備を巡り、具体的な協力策を詰める方針だ。

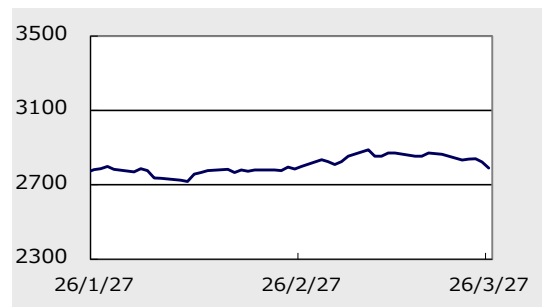
(C) 時事通信社

#### ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.97 円
想定レンジ	1.917 ~ 2.017 円

#### MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2789.61 Pt
想定レンジ	2700 ~ 2800 Pt



# インド概況

India



## 26年度の成長予想、7.1%に引き上げ=S&P

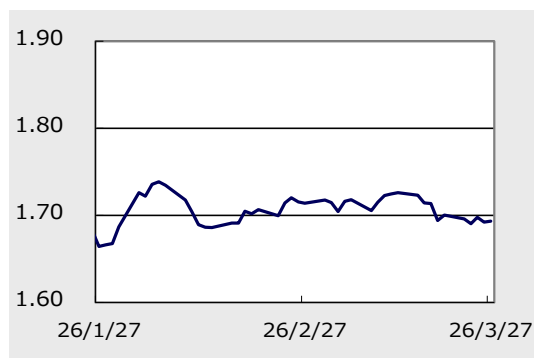
S&Pグローバル・レーティングは最新レポートで、2026年度のインドの成長予想を40bp引き上げ、7.1%とした。個人消費や民間投資の拡大、輸出の増加などが挙げられた。ただ、これは2025年度予想の7.6%をやや下回る水準だ。一方、中東情勢の悪化が成長率を鈍化させると懸念されている。

発表日	期間	指標名
4月 02日	03月	HSBC製造業PMI
4月 2-3日	3/21-27	外貨準備高

### インドルピー円は弱含み、原油高によるインフレ再燃を警戒

弱含み。世界経済の不確実性を高める要因である原油高は長期化し、インフレ加速につながることでルピー相場を圧迫した。原油高を意識して米ドル・円相場は円安方向に振れたが、月末を控えて事業法人などの米ドル買い・ルピー売りが拡大したことも影響し、ルピーの対円レートはさえない動きとなった。

### インドルピー円



### インドルピー円、今週は伸び悩みか、原油高継続の可能性高まる

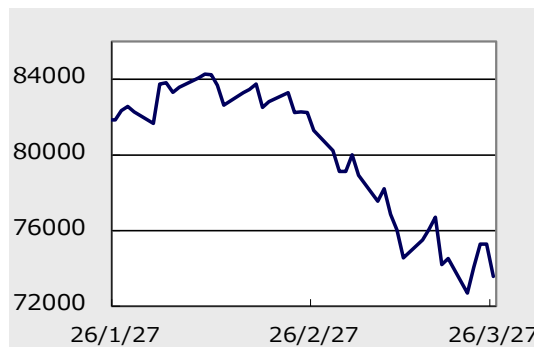
伸び悩みか。中東紛争の長期化が想定されており、原油価格はさらに上昇する可能性があることから、米ドル買い・ルピー売りがただちに縮小する可能性は低いとみられる。米ドル高・円安の流れは当面変わらないが、ルピー買い・円売りがただちに強まる状況ではないとみられる。

インドルピー円週末終値	1.691 円
想定レンジ	1.680 ~ 1.710 円

### SENSEX指数続落、イラン情勢の不透明感など外部環境の悪化で

続落。イラン情勢の不透明感など外部環境の悪化が警戒され、リスク回避の売りは広がった。イランは米国側が提案した停戦協議を拒否したと報じられた。また、世界的な株安の流れでインド株にも売り圧力が強まった。ほかに、インフレ高進の警戒感などが景気の先行き不安を強めた。一方、成長予想の上方修正などが指数をサポートした。

### SENSEX指数



### SENSEX指数、今週は軟調な展開か、イラン戦争の長期化観測が圧迫材料へ

軟調な展開か。イラン戦争の長期化観測がリスク回避の売りを加速させる見通しだ。また、原油価格の高止まりに伴うインフレ高進懸念も引き続き警戒材料となろう。ほかに、3月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まろう。半面、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きは活発になる可能性がある。

SENSEX指数先週終値	73583.22 Pt
想定レンジ	70480 ~ 74580 Pt

## 【3月米雇用統計】



### 非農業部門雇用者数は1月実績を下回る可能性

#### 【3月米雇用統計 非農業部門雇用者数は反動増となる見込み】

＜前回のレビュー(2月雇用統計)＞ (日本時間3月6日午後10時30分発表)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比-9.2万人 (市場予想: +5.5万人程度)
- ・失業率: 4.4% (市場予想: 4.3%)
- ・平均時給: 前年比+3.8% (市場予想: +3.7%)

米労働省が3月6日に発表した2月雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比-9.2万人と予想外の減少を記録しました。過去2カ月分の雇用者数は6.9万人下方修正されました。失業率は4.4%と、1月の4.3%から上昇。平均時給は前月比+0.4%、前年比+3.8%と、市場予想を上回りました。6日のニューヨーク外為市場では2月の米雇用統計が予想外に弱い内容だったことから、ドル売りが一時活発となりましたが、トランプ米大統領の発言でイラン戦争の長期化が警戒され、原油価格が高騰したことから、ドル売りは一服。157円82銭でこの日の取引を終えました。

＜今回の予想(3月雇用統計)＞ (日本時間4月3日午後9時30分発表予定)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+5.1万人
- ・失業率: 4.4%
- ・平均時給: 前年比+3.7%

2月の雇用統計では民間部門で8.6万人の雇用減少が確認されました。業種別では、教育・医療、娯楽接客業、製造業、建設業などが減少。増加したのは、金融業など一部にとどまりました。2月の雇用統計では、ストライキの影響で教育・医療部門における雇用が減少したものの、接客・娯楽業の雇用者数は2.7万人減少しており、景気がやや悪化している可能性があることを示唆しています。3月の非農業部門雇用者数は2月に減少した反動である程度増加する見込みですが、雇用者数の増加は教育・医療、接客・娯楽業、金融業など一部の業種にとどまる可能性があります。失業率は横ばいとなる可能性があります。

#### ＜市場反応＞3月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

##### 《非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、年内利上げの確率は上昇》

シカゴCMEのFedWatchツール(開催が予定されているFOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール)によると、4月28-29日開催の会合で政策金利が3.50-3.75%(金利据え置き)となる確率は、3月27日時点で96%程度、6月16-17日開催の会合で政策金利が3.50-3.75%(金利据え置き)となる確率は、92%程度となっています。6月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で政策金利の引き上げは8%程度の確率となっていますが、3月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、6月以降に利上げが実施される確率は上昇し、ドル買い材料となることが予想されます。

##### 《非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、年内利上げの確率は低下》

原油価格が一段と上昇した場合、6月利上げの確率は上昇する可能性があります。ただ、3月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、雇用情勢が悪化しつつあることを示唆するため、この状況を見逃して金利引き上げに動くことは難しくなりそうです。そのため、年内に利上げが実施される確率は低下すると予想されます。現時点では4月と6月のFOMC会合では金利据え置きとなる可能性が極めて高いと予想されます。利上げの是非については、4月以降の原油価格や物価全般の動向を点検し、6月以降のFOMC会合で議論されることになりそうです。

##### 《留意点: OECD予想: 2026年の米国総合インフレ率は4.2%に達する可能性》

経済協力開発機構(OECD)は3月26日、「イラン攻撃に起因する世界的なエネルギー価格の急騰によって、2026年における米国の総合インフレ率は4.2%に達する可能性がある」との中間経済見通しを発表しました。OECDは主要20か国(G20)全体でも4%に達すると予想しています。2025年12月の前回発表では米国のインフレ率は3%、G20は2.8%と予想されていましたが、米国とイスラエルによるイラン攻撃やこの動きに起因する原油価格の高騰を受けて今回発表されたインフレ見通しは上方改定されました。

# 日本株 注目スクリーニング

## イラン情勢緊迫化は継続の公算、売られ過ぎ銘柄の短期リバウンドに期待

### ■ 売られ過ぎ感のある銘柄のリバウンド狙いに関心

イラン情勢は深刻化が強まり、それが長期化していくとの見方も一段と強まってきている。先週末の米国株式市場は大幅に下落しており、今週の東京市場でもリスク回避の動きが継続する見通しだ。こうした中、先週末は日経平均と比較してグロース市場指数の堅調な動きが目立っている。相対的な出遅れ感が強いとみられるほか、国内外機関投資家の資金流出の影響も相対的に受けにくいとみられ、こうした傾向は継続する可能性もあろう。ここまでの株価下落率が大きい銘柄として、過去120日高値との乖離率が大きい銘柄をピックアップし、なかでも業績が堅調に推移している銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①過去120日高値と現在株価乖離率が100%以上、②今期予想を含み3期以上連続で営業増益。

### ■ 過去120日高値から株価が半値以下になっている銘柄

コード	銘柄	市場	3/27株価 (円)	時価総額 (億円)	株価乖離率 (%)	PER(倍)	予想 1株利益 (円)
2216	カンロ	スタンダード	1,186.0	544.9	107.08	14.49	81.87
2585	ライフリンク	プライム	1,092.0	571.4	125.48	17.91	66.62
4013	勤次郎	グロース	647.0	134.8	124.73	12.16	53.22
4019	スタメン	グロース	633.0	55.6	105.84	20.85	30.36
4180	Appier Grpup	プライム	772.0	792.0	103.37	22.74	33.95
4570	免疫生物研究所	グロース	1,405.0	130.9	149.84	53.74	28.45
6580	ライトアップ	グロース	931.0	54.1	114.73	16.30	99.13
7115	アルファパーチェス	スタンダード	1,627.0	160.3	114.81	14.06	115.70
9337	トリドリ	グロース	1,600.0	52.8	124.37	11.73	136.36
9556	INTLOOP	グロース	1,775.0	167.1	162.53	7.91	224.27

(注) 株価乖離率は過去120日高値の現値比

出所: フィスコアプリより作成

# 日本株 注目カテゴリー

## テーマ別分析：ゲーム株に再評価の流れ、コスト低下期待が追い風

### ■ GoogleがAI高速化・省力化の新技術「TurboQuant」を発表、メモリー価格低下観測が浮上

3月24日、米Googleが新アルゴリズム「TurboQuant」の開発を発表した。AI処理の高速化に加え、メモリー使用量を少なくとも6分の1に削減できる可能性が示されたことで、メモリー需給の緩和観測が浮上。これを受け、半導体関連銘柄に売りが広がった。一方、メモリー価格の低下はゲーム機や周辺機器のコスト低減につながるとの見方から、任天堂<7974>をはじめとするゲーム関連銘柄には買いが集まる形に。任天堂は「Switch2」減産報道を受けて週前半に下落していた反動もあり、見直し買いが入りやすい地合いとなった。こうした動きが波及し、週後半にかけてゲーム・エンタメ関連の一角に物色が広がった。

足下では「AI脅威論」が意識され調整色を強めていた同セクターだが、政策面でコンテンツ産業が戦略投資分野として位置づけられている点も支援材料となる。強力な知的財産（IP）を有する企業を中心に、中長期的な収益基盤への評価が改めて見直されつつある。今回は、こうした潮流を背景に主なゲーム関連銘柄を下表にまとめた。

### ■主な「ゲーム」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	3/27 株価 (円)	概要
2121	MIXI	プライム	2605	スマートデバイス向けゲーム「モンスターストライク」等のデジタルエンターテインメント事業が主力。
3632	グリーHD	プライム	381	スマホゲームの運営等を行うゲーム・アニメ事業が主力。
3635	コーエーテクモHD	プライム	1723	信長の野望シリーズ、無双シリーズなどゲーム・モバイルコンテンツの開発等を行う。
3659	ネクソン	プライム	2984.5	PCオンラインゲーム、モバイルゲームを世界展開。
3668	コロブラ	プライム	432	スマホ向けゲームなどの開発・運営を行うエンターテインメント事業を手掛ける。
3723	日本ファルコム	グロース	2075	ゲームソフトの企画・開発、制作、販売等を行う。
3765	ガンホー	プライム	2504	スマホゲームのパズルRPG「パズル&ドラゴンズ」が主力。
3932	アカツキ	プライム	2881	モバイルゲームの開発・運用等を行うゲーム事業が主力。
4751	サイバーエージェント	プライム	1381	インターネット広告事業が主力。ゲーム事業が好調。
7832	バンダイナムコHD	プライム	4022	玩具ホビー事業、デジタル事業が柱。展開IP数は年間500以上。
7844	マーベラス	プライム	478	家庭用ゲームソフトやオンラインゲームの開発、販売等を行う。
7974	任天堂	プライム	9215	世界的ゲームメーカー。コンソールゲーム機を展開するグローバル3強の一角。
9468	KADOKAWA	プライム	3825	出版・IP創出事業が柱。ソニーグループ<6758>と資本業務提携強化。
9684	スクエニHD	プライム	2537	ファイナルファンタジー、ドラゴンクエストなどRPGで存在感。
9697	カプコン	プライム	3407	大手ゲームソフトメーカー。バイオハザード、モンスターハンターなど人気IPを多数保有。
9766	コナミグループ	プライム	19630	モバイルゲーム、家庭用ゲーム等を手掛けるデジタルエンターテインメント事業が主力。

出所：フィスコ作成

# 日本株 注目銘柄1

## ライト工業〈1926〉プライム

### のり面対策など特殊土木に強み、第3四半期累計の収益は過去最高

#### ■160種類以上の工法・技術を保有

土木、建築、海外事業を展開する。斜面・のり面対策工事が売上高の29%を占め、基礎・地層改良工事が43%、建築工事が14%、補修・補強工事が8%などとなっている（25年3月期）。特殊土木に強みを持ち、160種類以上の工法・技術を保有。地震や水害などの災害復旧工事や「国土強靱化基本計画」、インフラの大規模修繕に伴う橋梁・トンネルの補修・補強事業の拡大など、近年、その技術力を発揮する場が増えている。建築では、老朽マンション・ビルの維持改修工事に注力。海外事業は北米や東南アジアのインフラ整備や防災工事に貢献し、海外売上高は21年3月期の20億円から25年3月期の110億円に拡大した。

#### ■第3四半期累計の営業利益は31.9%増

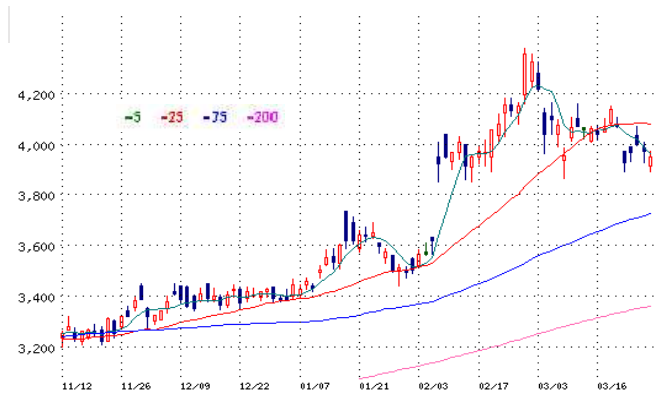
26年3月期第3四半期累計の売上高は1035.20億円（前年同期比16.2%増）、営業利益は124.28億円（同31.9%増）。豊富な手持ち工事の施工が順調に進捗。採算性の向上も寄与し、売上高、各段階利益ともに同期間の過去最高を更新した。26年3月期通期売上高は1275億円（前期比5.0%増）、営業利益は137億円（同6.9%増）予想。

#### ★リスク要因

建設資材価格の高騰や人手不足など。

売買単位	100 株
3/27終値	3950 円
業種	建設

#### ■テクニカル分析



1926 : 日足

3800円台が下値支持帯に。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	109,504	1.2%	13,236	13,976	15.2%	8,930	174.12
2023/3連	114,974	5.0%	12,785	13,310	-4.8%	9,489	190.59
2024/3連	117,324	2.0%	11,245	11,609	-12.8%	8,181	168.16
2025/3連	121,457	3.5%	12,811	13,169	13.4%	9,919	214.30
2026/3連予	135,000	11.2%	15,000	15,100	14.7%	10,000	230.78

# 日本株 注目銘柄2

## 石原産業〈4028〉プライム

### 農薬が利益を牽引・無機化学は構造改革局面、PBR1倍前後かつ配当利回り4%超

#### ■有機化学と無機化学を軸とする化学メーカー

有機化学（農薬）と無機化学（酸化チタン）を軸とする化学メーカー。事業は有機化学事業（前期売上高構成比46.7%・前期営業利益構成比84.1%）、無機化学事業（同50.4%・同10.8%）に分かれている。26年3月期第3四半期累計の売上高は1080.72億円（前年同期比2.5%増）、営業利益は110.89億円（同189.2%増）と大幅増益着地となった。有機化学事業の農薬が好調に推移した。通期計画の上方修正を発表しており、通期の売上高は1545億円（前期比6.4%増、従来計画1520億円）、営業利益は170億円（同62.2%増、同160億円）に引き上げている。

#### ■ストック型事業や海外展開にも注力

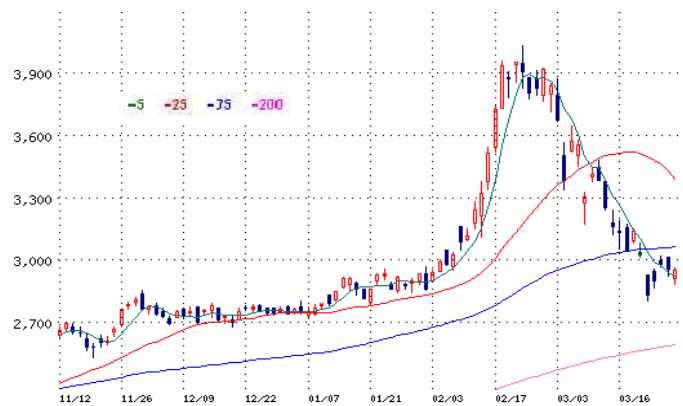
株価は3月23日に安値を付けて以降、戻りは鈍い。中期経営計画では、27年3月期に営業利益190億円以上・営業利益率12%以上・ROE10%以上を掲げるが、収益力向上に向けた取り組みとして「すべての事業を収益の柱へ」も目指す。成長ドライバーは農薬事業が中心となる見通しで、無機化学事業は引き続き構造改革の途上にある。株主還元もDOE3%を下限とした安定配当方針を掲げており、足下配当利回り3.9%台・PBR1倍前後で推移。

#### ★リスク要因

無機化学事業の構造改革遅れなど。

売買単位	100 株
3/27終値	2950 円
業種	化学

#### ■テクニカル分析



4028:日足

一時2802円まで下落、戻りは鈍い。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	110,955	9.0%	11,557	13,272	123.3%	11,690	292.58
2023/3連	131,238	18.3%	8,631	10,349	-22.0%	6,947	175.75
2024/3連	138,456	5.5%	11,491	14,850	43.5%	7,988	209.27
2025/3連	145,196	4.9%	10,482	11,392	-23.3%	8,410	219.98
2026/3連予	154,500	6.4%	17,000	18,000	58.0%	13,000	339.74

# 日本株 注目銘柄3

## アース製薬〈4985〉プライム

### 虫ケア用品は国内シェア60%、グローバル展開とBtoB事業で成長を加速

#### ■国内の虫ケア用品市場において市場シェア約60%

国内の虫ケア用品市場において約60%という圧倒的な市場シェアを誇り、強固な収益基盤を構築している。企業価値向上を目的として、M&Aを積極的に活用してきた。25年12月期は売上高1791.82億円（前期比5.9%増）、営業利益80.87億円（同25.9%増）で着地、中期経営計画の目標を1年前倒しで達成するなど、極めて良好な業績推移を見せた。国内虫ケア用品における新製品の貢献、価格改定効果などによる伸長が背景となる。26年12月期通期予想は、売上高1880億円（前期比4.9%増）、営業利益90億円（同11.3%増）を見込んでいる。

#### ■エレクトロニクス事業の拡大に注目

株価は3月23日に安値を付けて以降、戻りは鈍い。今後の成長見通しは、次期中期経営計画の発表を控え、さらなる高収益体質への変革が期待される。国内・総合環境衛生では安定成長を持続、海外では各国ともシェアにこだわり現地通貨ベースで増収を計画、虫ケア用品のアジアにおけるトップクラスのシェア奪取を目指す。また、M&Aも重要な戦略となるほか、DOE4%台での株主還元を目安としている。

#### ★リスク要因

再度の原材料価格の高騰など。

売買単位	100 株
3/27終値	4810 円
業種	化学

#### ■テクニカル分析



4985:日足

3月23日に安値を付けて以降、戻りは鈍い。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	152,339	-25.2%	7,434	8,133	-28.4%	5,303	240.47
2023/12連	158,344	3.9%	6,370	6,791	-16.5%	4,102	185.57
2024/12連	169,278	6.9%	6,425	7,364	8.4%	3,475	158.26
2025/12連	179,182	5.9%	8,087	8,893	20.8%	5,238	240.00
2026/12連予	188,000	4.9%	9,000	9,550	7.4%	6,200	283.79

# 日本株 注目銘柄4

## 日本精工〈6471〉プライム

### 構造改革と高付加価値戦略が進む、PBR0.8倍台で推移

#### ■独立系ベアリングメーカー

独立系ベアリングメーカーであり、ベアリングで世界上位の地位を持つ。事業は自動車、産業機械、精機製品を中心に構成され、グローバルで生産・販売ネットワークを展開している点が特徴である。26年3月期第3四半期累計業績は、売上高6584.64億円（前年同期比10.3%増）、営業利益273.93億円（同75.2%増）と大幅増益で着地した。増益の背景は、為替の追い風だけではなく、売価改善、コストダウン、生産性改善、構造改革効果が重なった。通期業績予想は、売上高9000億円（前期比13.0%増）、営業利益370億円（同30.0%増）に引き上げている。

#### ■PBR1倍を下回って推移

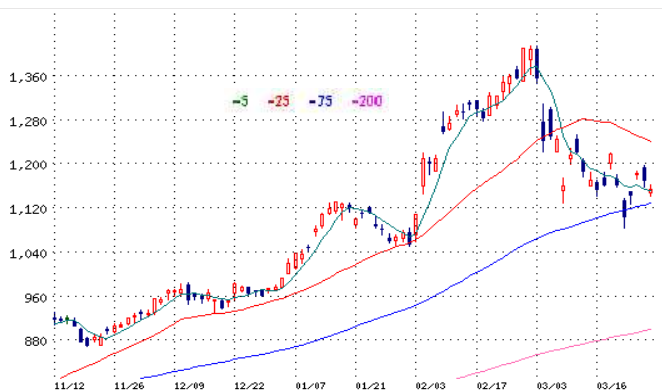
株価は全体マーケットと同様に大幅下落して以降、75日移動平均線で一旦の反発を見せた。中期経営計画では、26年度に売上高9000億円、営業利益750億円、営業利益率8%、ROE8%を掲げる。成長戦略は、産業機械で高付加価値品とアフターマーケットを伸ばすこと、自動車で電動化対応製品の比率を高めることなどが挙げられている。そのほか、株主還元では、配当性向30~50%、DOE2.5%を下限目安としている。

#### ★リスク要因

欧州景気の弱さや部材調達面の不透明感など。

売買単位	100 株
3/27終値	1152.5 円
業種	機械

#### ■テクニカル分析



6471:日足

75日線で反発を見せる。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	865,166	15.7%	29,430	29,516	401.2%	16,587	32.35
2023/3連I	776,762	-10.2%	43,836	43,282	46.6%	18,412	35.89
2024/3連I	788,867	1.6%	27,391	26,210	-39.4%	8,502	17.27
2025/3連I	796,667	1.0%	28,457	25,100	-4.2%	10,647	21.78
2026/3連I予	900,000	13.0%	37,000	36,000	43.4%	20,000	40.89

# 日本株 注目銘柄5

## 芝浦メカトロニクス〈6590〉プライム

### 半導体製造の前工程・後工程をカバー、第3四半期累計の営業利益は32.6%増

#### ■半導体装置の約7割がグローバルニッチトップ製品

半導体製造装置が売上高の78%を占め、FPD製造装置が7%となっている（25年3月期）。このほか、太陽電池製造などに使われる真空応用装置や自販機なども手掛ける。半導体製造装置は、前工程から後工程まで一貫してカバーする製品ラインアップが特徴で、工程による製造装置需要の変化に柔軟に対応できることが強みとなっている。また、前工程のマスク洗浄装置や高温リン酸エッチング装置、後工程の先端パッケージ向け装置など、高シェアを誇るグローバルニッチトップ（GNT）製品が多く、半導体製造装置売上高の約7割がGNT製品となっている。地域別売上高は日本が33%、中国34%、台湾23%など。（同）。

#### ■生成AI用GPUの需要増など追い風

26年3月期第3四半期累計の売上高は661.63億円（前年同期比17.0%増）、営業利益は123.26億円（同32.6%増）。半導体製造前工程ではロジック/ファウンドリ向け装置、後工程では生成AI用GPUの需要増に伴い先端パッケージ向け装置が好調。26年3月期通期売上高は880億円（前期比8.8%増）、営業利益は150億円（同6.1%増）予想。

#### ★リスク要因

AIインフラへの過剰投資懸念など。

売買単位	100 株
3/27終値	4555 円
業種	電気機器

#### ■テクニカル分析



6590 : 日足

好業績銘柄の調整場面は投資チャンスか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	49,272	10.0%	5,050	4,877	72.9%	2,983	675.41
2023/3連	61,001	23.8%	10,906	10,514	115.6%	9,198	2,081.32
2024/3連	67,556	10.7%	11,687	11,611	10.4%	8,793	666.27
2025/3連	80,915	19.8%	14,135	13,977	20.4%	10,328	787.76
2026/3連予	88,000	8.8%	15,000	14,650	4.8%	10,800	164.59

## 動乱枢軸「CRINK」排除の新世界秩序

### 予断許さぬイラン戦争！米地上部隊カーグ島上陸懸念

米・イスラエルによるイラン攻撃はAxis of Evil（悪の枢軸）、「Axis of Upheaval（動乱の枢軸）」等と呼ばれる中国（China）、ロシア（Russia）、イラン（Iran）、北朝鮮（North Korea）4カ国の頭文字を取った専制・独裁国家連合「CRINK（クリンク）」排除による「New World Order（新たな世界秩序）」再興への米中「冷戦」勝利への米覇権戦略であり負けれない最後の闘いとされる。

「紛争終結」情報錯綜に「TACO」懐疑論

「トランプ大統領は今回、過去最大の『TACO（トランプ氏はいつも腰砕け）』を実施したのかもしれない」－。金融調査会社「ローゼンバーグ・リサーチ」創業者デービッド・ローゼンバーグ氏がこう語る。3月20日米東部時間21日夜、イランに対して48時間以内にエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡を開放しなければ発電所を攻撃すると警告、衝突激化への警戒からNY原油先物が23日未明に1バレル100ドル近辺に上昇した。

ところがその舌の根が乾かない23日朝、SNSへ投稿で「イランと実りある協議を行った」と明かしイラン発電所及びエネルギーインフラに対するすべての軍事攻撃を5日間延期するよう指示したと表明、週内は協議を継続すると説明しイラン情勢の悪化懸念がいったん後退し幅広い銘柄に買いが入り23日の米ダウ平均の上げ幅は一時1100ドルを超えた。

だが、今回も一見このパターンに見えるが、停戦に向けた協議をイラン側が否定し、発電所攻撃が5日間という僅かなモラトリアム、何よりホルムズ海峡の支配権を握るべく米軍がイランのカーグ島へ地上部隊派遣を準備している等「TACO」というには未だ懐疑的な見方が多い。

トランプ大統領は23日、イランとの停戦に向け週内は両政府が協議を続けると表明、英FT紙23日電子版は「パキスタンが米イスラエルとイランの交渉を仲介しようとしている」と報じた。イランのペゼシュキアン大統領と電話会談したパキスタンのシャリフ首相は23日「X」（旧ツイッター）に、「緊張緩和、対話、外交の緊急の必要性で一致した」と指摘、米政治サイト「Axios（アクシオス）」は「イスラマバードでの対面協議が実現した場合、

米国側からはバンス副大統領ら、イラン側からはガリバフ国会議長が出席する見込み」と記した。

だが、ガリバフ氏はテヘラン市長や革命防衛隊司令官を務めた保守強硬派として知られ「X」に「イラン国民は侵略者に対する徹底的かつ厳正な処罰を望んでいる」と投稿、ガリバフ氏が米国と交渉しているとの報道を否定「金融・原油市場を操作するためのフェイクニュース」と主張した。トランプ氏もこの日（23日）記者団に、「（両国の代表が）ごく近いうちに直接会うことになる」と語り「うまくいけば最終的に解決する。そうでなければ、我々はただ只管、爆撃を続けることになる」と不確実性を吐露した。既にウィットコフ中東特使とトランプ娘婿クシュナー氏がこの2日間、イラン側と交渉したと明かし、「主要な点で合意した。イラン側が実行すれば紛争は終結する」と説明したが、二転三転する「TACO」発言に投資家は疲れ切って方向感が見いだせないでいる。

トランプ氏の交渉（デール）術は拳を振り上げてまず強気姿勢を示した上でマーケットが荒れると振り上げた拳を臆面もなく下ろし、実を取って穏当な姿勢に転じる一連の動きを英FT紙マーケット主筆ロバート・アームストロング氏が皮肉っぽく「Trump Always Chickens Out（トランプはいつも尻込みする）」の頭文字から「TACO」と命名した。その「TACO」発言の市場安定効果を打ち消すように日本時間24日午前に米WSJ紙電子版が、「サウジアラビアとUAE（アラブ首長国連邦）など米国と同盟を結ぶ湾岸諸国がイランとの戦いに加わる方向へと徐々に傾斜しつつある」と報じ24日時間外取引でNY原油先物が一時92ドルまで上昇しダウ先物が262ドル安と反落、未だ予断を許さない状況が続くようだ。

# Market Outlook

「僅か2週間前、大統領はイランとの戦争を『ほぼ完全に完了した』と宣言し、『イランには海軍も通信も空軍もない』と主張した。彼らのミサイルは散り々になった (Just two weeks ago, the president declared the war with Iran to be “very complete, pretty much”, claiming that Iran had “no navy, no communications, they’ve got no air force. Their missiles are down to a scatter.”)」（英FT紙3月24日電子版）－。イラン戦争の完了宣言にリスク資産は急騰し、原油は下落したが、大統領「TACO」発言は直ぐにナンセンスだということが明々白々となった。投資家は「雑音（ノイズ）を遮断する」と言うが、トランプ発言を遮断できる市場関係者や投資家はいない。

## Axis of Evil（悪の枢軸）「CRINK」排除戦略

あるワシントン情報筋によれば、「『New World Order（新世界秩序）』はAxis of Evil（悪の枢軸）、「Axis of Upheaval（動乱の枢軸）」等と呼ばれる中国（China）、ロシア（Russia）、イラン（Iran）、北朝鮮（North Korea）4カ国の頭文字を取った専制・独裁国家連合「CRINK（クリンク）」排除戦略でもある」という。

「CRINK」は2023年ハリファックス国際安全保障フォーラムで反米・反西側の性向を帯びる権威主義国家という共通点を持つ4カ国を括って使われ始め、北大西洋条約機構（NATO）のように高次の価値を共有し、相互の軍事介入を強制する集団安全保障体制ではないが、自国の利害に応じて武器や部品を売買する集合体（block）に近い。

その「CRINK」はロシアの戦争遂行能力を高めるだけでなく西側民主主義の価値観に挑戦し、軍事演習や技術協力で軍事力を高め、トランプ政権の「米国ファースト」に乗じて欧米の分断を企図している。既に、ウクライナ侵略の4年の歳月で、4カ国は共通の利益からさまざまな連携を進めプーチン露大統領はウクライナとの停戦が達成されたとしても、CRINKとして連携して北大西洋条約機構（NATO）の弱体化を目指し、中国は対米戦略にCRINKを既に活用して憚らない。

ウクライナ戦争でロシアに砲弾供与や兵士派遣などの「貢献」をしてきた北朝鮮に対し、見返りとみられる原子力潜水艦搭載用の小型原子炉の一部をロシア貨物船が2024年12月に海路で運搬し、複数の西側情報機関が追跡していたことが分かった。この貨物船は地中海で不審な沈没を遂げ魚雷攻撃だったとの情報があり、関係各国が注目している。



# Market Outlook

「中国の港からイランに向けて、弾道ミサイルの固体燃料の原材料となる酸化剤（過塩素酸ナトリウム）が輸出された可能性」（米紙ワシントン・ポスト）が報じられる等、ここ数年、中国とイランの軍事協力は緊密化の一途を辿り、中国の技術協力によりイランのミサイル精度は大きく向上している。今回の戦闘直前には、中国の超音速対艦巡航ミサイル「YJ-12」の輸出版「CM302」をイランに供与する話が具体化しつつあったとされ、むしろ、この対艦ミサイルがイランの手に渡るとホルムズ海峡やオマーン沖に展開する米海軍の艦隊がいと簡単に攻撃できるようになる。

むしろ、「CRINK」封じ込めの機会を与えたのがイランのイスラム専制体制内の動揺だったことは言を待たない。昨年12月29日、テヘランの抗議だけでなく地方都市でも新たにストライキとデモが多発、デモの群衆から突如として「体制転覆」や「王政復活」を含意するシュプレヒコールが沸き起こり「暴動」の兆しが露見される。翌30日からは人口数十万人以上の地方の大都市のみならず、人口数万人程度の小都市までデモが広がり、鎮圧が本格化する1月8日までにほぼ全州の大都市・小都市までデモが広がりを見せた。体制転覆の声が上がり政府施設への放火や治安維持部隊への発砲を含む暴力的なデモが

増え、小都市でも西北部及び南東部で特に過激化した。

これに対して警察の治安維持部隊と民兵が対処にあたり、非武装の場合には特殊警棒、催涙ガス、ゴム弾を用い、比較的慎重に対応した。背景には、国際社会、特に米国の介入を避けたいイラン指導者層の本音が見え隠れしていた。昨年12月29日、トランプ大統領は、会談を終えたイスラエルのネタニヤフ首相とともに記者団の前に現れ、イランの体制側がデモ行進や集会に発砲し、市民を殺害している、と厳しく非難した。

そして、2026年1月1日、イスラエル諜報特務庁はイランの抗議デモの実施継続を呼びかけ、デモの支援を表明、翌2日にはトランプ大統領が平和的デモ参加者への銃撃や暴力的な殺害があれば、米国は軍事介入を行うと警鐘を鳴らす。そして1月3日に米国がベネズエラを奇襲、次なる米国の軍事行動の標的がイランではないかと懸念が高まった矢先の2月28日、米・イスラエルがイランを攻撃、エネルギー供給の動脈ホルムズ海峡を米国が支配すれば中国AI（人口知能）軍民融合による覇権戦略や「一带一路」大規模プロジェクトが頓挫する。つまり、イラン攻撃は米国の「CRINK」、「悪の枢軸」排除による「New World Order（新たな世界秩序）」構築への覇権戦略であり負ける訳にいかない最後の闘いなのだ。

Financial Times Sep 5 2025 バレド・観閲・プーチン・習近平・金正恩の各氏



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
3月31日	火	08:30	東京CPI(3月)	1.6%	1.5%		
		08:30	失業率(2月)	2.7%	2.7%		
		08:30	有効求人倍率(2月)	1.18倍	1.18倍		
		08:50	小売売上高(2月)	-1.2%	3.0%		
		08:50	百貨店・スーパー売上高(2月)		2.6%		
		08:50	鉱工業生産指数(2月)	-2.0%	4.3%		
		14:00	住宅着工件数(2月)	-3.8%	-0.4%		
				マクロン仏大統領が来日(4月2日まで)			
		10:30	中・製造業PMI(3月)	50.2	49.0		
		10:30	中・非製造業PMI(3月)	49.9	49.5		
		10:30	中・総合PMI(3月)		49.5		
		15:00	英・GDP改定値(10-12月)		1.0%		
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(3月)	6.3%	6.3%		
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価指数(3月)	2.7%	1.9%		
		20:30	ブ・基礎的財政収支(2月)		1037億リアル		
		20:30	ブ・純債務対GDP比(2月)		65.0%		
		21:00	南ア・貿易収支(2月)		93億ランド		
		22:00	米・S&PCS20都市住宅価格指数(1月)		1.38%		
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(1月)		0.1%		
		22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(3月)		57.7		
		23:00	米・消費者信頼感指数(3月)	88.0	91.2		
		23:00	米・JOLT求人件数(2月)		694.6万件		
				米・シカゴ連銀総裁が開会のあいさつ			
		4月1日	水	08:50	日銀短観(大企業製造業DI)(1-3月)	16	15
				09:30	製造業PMI(3月)		51.4
				10:45	中・RatingDog製造業PMI(3月)	51.8	52.1
17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(3月)				51.4		
18:00	欧・ユーロ圏失業率(2月)			6.1%	6.1%		
20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)				0.46%		
21:15	米・ADP全米雇用報告(3月)			4.0万人	6.3万人		
21:30	米・小売売上高(2月)			0.4%	-0.2%		
22:00	ブ・製造業PMI(3月)				47.3		
22:45	米・製造業PMI(3月)				52.4		
23:00	米・企業在庫(1月)				0.1%		
23:00	米・ISM製造業景況指数(3月)			52.3	52.4		
				米・自動車販売(3月、2日までに)	1590万台	1575万台	
				米・セントルイス連銀総裁が講演			
4月2日	木			08:50	マネタリーベース(3月)		51.4
		08:50	対外・対内証券投資(先週)				
			ビタブリッドジャパンが東証グロースに新規上場(公開価格:1370円)				
		09:30	豪・貿易収支(2月)		26.31億豪ドル		
		14:00	印・製造業PMI確定値(3月)		53.8		
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(3月)		0.25%		
		21:00	ブ・鉱工業生産(2月)		1.8%		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21万件		
		21:30	米・貿易収支(2月)	-660億ドル	-545億ドル		
		21:30	加・貿易収支(2月)	-18.0億加ドル	-36.5億加ドル		
				印・外貨準備高(先週、3日までに)			
				米・トランプ政権「相互関税」発表から1年			
				欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告			
		マクロン仏大統領が韓国訪問(3日まで)					
4月3日	金	09:30	サービス業PMI(3月)		52.8		
		09:30	総合PMI(3月)		52.5		
		10:45	中・RatingDogサービス業PMI(3月)	53.6	56.7		
		10:45	中・RatingDog総合PMI(3月)		55.4		
		21:30	米・非農業部門雇用者数(3月)	5.1万人	-9.2万人		
		21:30	米・失業率(3月)	4.4%	4.4%		
		21:30	米・平均時給(3月)		3.8%		
		22:45	米・サービス業PMI(3月)		51.1		
		22:45	米・総合PMI(3月)		51.4		
				米・欧・英・香港・株式市場は祝日のため休場(グッドフライデー(聖金曜日))			
4月6日	月		豪・独・英・香港・株式市場は祝日のため休場(イースター・マンデー)				

### 重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためののみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350